

報道関係各位（計5枚）

2021年7月29日
株式会社インフォマート

7割弱の総務担当者が「テレワークをしていない」実態が明らかに

～ 総務担当 343名に聞いた！総務の業務課題に関する実態調査結果を公開 ～

BtoB ビジネスを革新する信頼のリーディングカンパニーを目指す、株式会社インフォマート（本社：東京都港区 代表取締役社長：長尾 収、以下「当社」）は、総務業務を担当する社員に対し、総務の業務課題についての調査を実施しましたので、結果をお知らせいたします。

< 調査概要 >

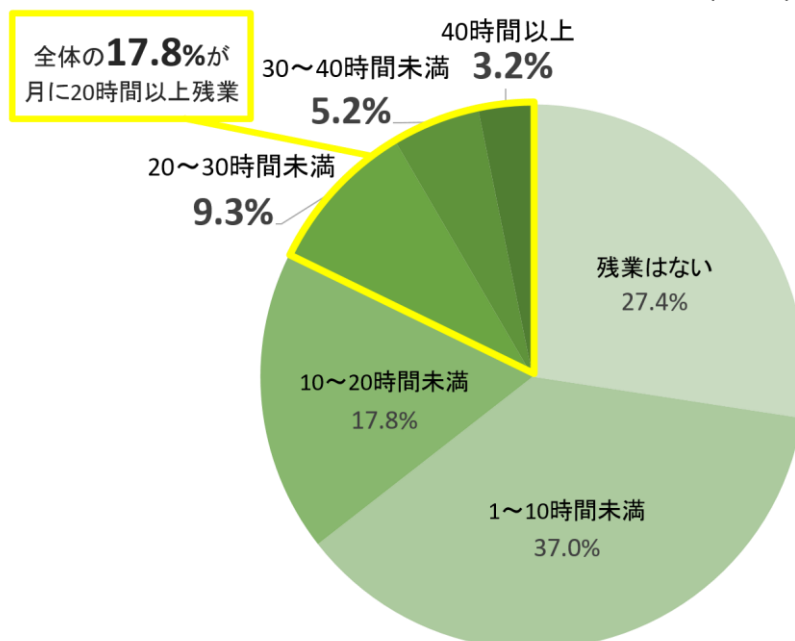
- ◆調査対象：事前のスクリーニング調査で総務業務を担当していると回答した社員
- ◆調査方法：インターネット調査
- ◆調査内容：総務の業務課題に関する実態調査
- ◆調査期間：2021年5月7日～2021年5月14日
- ◆回答者：343名

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を機に、企業においては働き方の見直しが急速に進んでいます。総務部門は庶務業務から契約書管理、広報活動までと多岐にわたって業務を担当する部署がゆえ、効率が悪く、残業も発生しがちで、働き方の見直しが進みにくい部署だと言えます。

そこで、この度、当社では、「現状改善のため、総務部門でどのような改革を進めるべきか」を調査するために、総務業務の実態や課題等について聞きました。

< 総務部門の5人に1人が、月に「20時間以上」残業 >

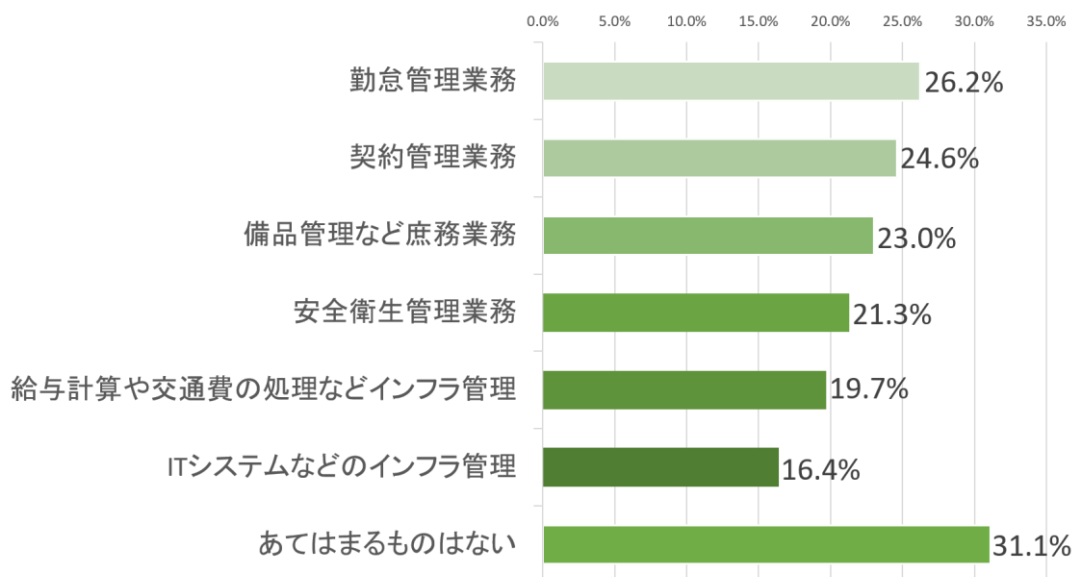
あなたの1ヶ月当たりの平均的な残業時間について、最もあてはまるものをお選びください。(n=343)



総務担当者にひと月あたりの平均残業時間を聞くと（n=343）、「1～10 時間未満」が 37.0%、「10 時間～20 時間未満」が 17.8%、20 時間以上（「20 時間～30 時間未満」「30 時間～40 時間未満」「40 時間以上」の合計）が 17.8%となり、総務担当者の 2 割弱が毎月 20 時間以上残業していることが分かりました。

< 月 20 時間以上残業の要因、1 位は「勤怠管理」2 位は「契約書管理」 >

前問でお選びいただいた業務の中で、残業が発生する要因となっていると感じる業務をすべてお選びください。（n=61）

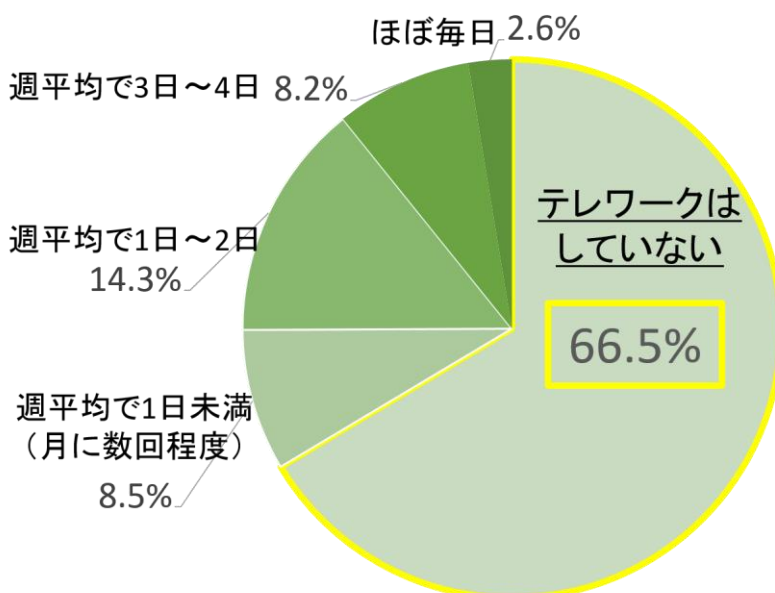


月に 20 時間以上残業している人の回答（n=61）に注目し、残業の具体的な要因を見てみると、「勤怠管理業務」が最も多く 26.2%、次いで「契約書管理業務」が 24.6%、「備品管理など庶務業務」が 23.0%となっています（※複数回答可）。

特に「契約書管理業務」は、他部門とのやり取りが頻繁に生じるため、相手の対応を待つ時間や突発的な業務対応の発生により、残業につながりやすいようです。

< 7 割弱の総務担当者が「テレワークはしていない」 >

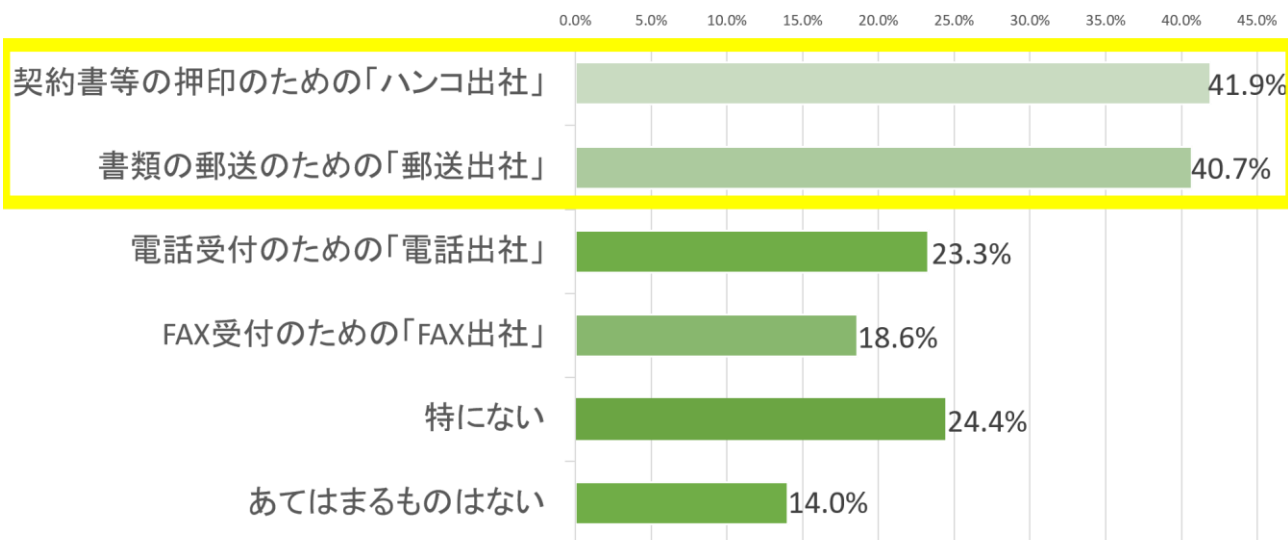
あなたの現在のテレワークの実施状況について、最もあてはまるものをお選びください。（n=343）



新型コロナウイルス感染症対策として、政府は ICT を活用したテレワークを推進しています。しかし、総務担当者にテレワークを実施しているか聞いたところ (n=343)、 「テレワークはしていない」と回答した人は 66.5%にも上りました。

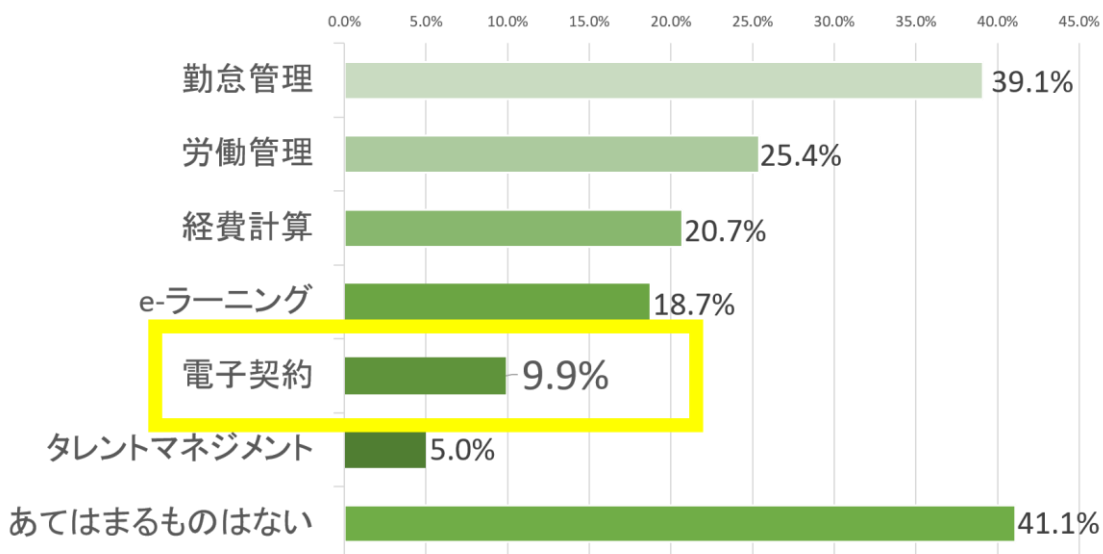
< 4 割強の総務担当が契約書押印のための「ハンコ出社」を経験 >

テレワークにおいても、特定業務を行うために出社が必要な場合があります。テレワーク中に生じた出社の理由について、あなたの状況にあてはまるものをすべてお選びください。(n=86)



テレワークを実施している総務担当者にテレワーク時の出社理由を聞くと (n=86)、「契約書等の押印のための『ハンコ出社』」が 41.9%、「書類の郵送のための『郵送出社』」が 40.7%となりました。

あなたのお勤め先の総務部で導入しているクラウド型ITツールについて、あてはまるものをすべてお選びください。(n=343)

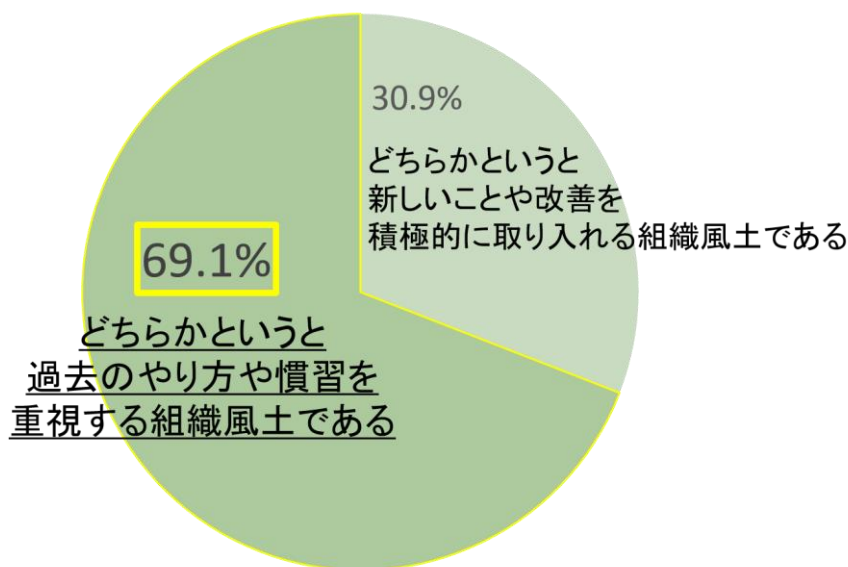


また近年、業務の負荷を軽減するための手段としてクラウド上で業務が行えるサービス等が増えて
います。総務部で導入しているクラウドツールについて聞くと（n=343）、「電子契約」は9.9%と1割
にも満たない結果となっています。

契約書を紙ベース運用すると、押印や郵送のために出社せざるを得ない状況になっており、テレ
ワークが進まない一因と考えられます。

< 働き方改革等を推進する総務部、7割の組織風土は依然古い慣習のまま >

あなたのお勤め先の総務部の組織風土について、
最も近いものをお選びください。（n=343）



会社全体の運営に携わる総務部は、働き方改革等を率先して推し進める役割を担います。総務部の
組織風土について聞いたところ（n=343）、「どちらかというど過去のやり方や慣習を重視する組織風土
である」は69.1%と約7割にも上りました。

総務部は会社全体の運営に携わり、働き方改革等を率先して推し進める役割を担いますが、依然と
して古い慣習のまま、業務体制や業務の仕組みが見直されていない実態が見受けられます。

< まとめ～総務がやるべき2つのことは？ >

調査結果からは、総務担当の5人に1人は月に20時間以上残業しているという厳しい現状が明らか
になりました。また残業発生の要因として「勤怠管理業務」や「契約書業務」が挙げられました。

「クラウド型電子契約サービス」を導入すると、契約書のやり取りをオンライン化し効率的な業務
が可能になります。しかし、実際に導入している総務部は1割にも達しておらず、7割弱の総務担当
者が「テレワークはしていない」、あるいはテレワークをしても押印や郵送のために出社せざるを
得ない現状が明らかになりました。その背景には、「組織風土」や「セクショナリズム」が関係してい
ると考えられます。

以上を踏まえると、総務部がこれから取り組むべきことは、「テリトリーを超えた業務改革」と「総
務部が主体となる取引先の契約電子化および他部署への展開」の2つです。関連部署が多い総務部が
主導して取り組むことで、総務改革だけでなく、企業全体の改革の期待ができます。

なお、調査結果から見えた「残業の多い総務担当者が工夫していること」については、下記【アンケートの続きはこちら】より、詳細をご覧ください。

【アンケートの続きはこちら】

URL：<https://www.infomart.co.jp/magazine.asp?p=31332>

【契約書の電子データ化における導入事例はこちら】

URL：<https://www.infomart.co.jp/case/index.asp?contract#scrollcase>

< 会社概要 >

【インフォマート】

| | | |
|---|-------|---|
| 1 | 会社名 | 株式会社インフォマート（東証一部：2492） |
| 2 | 代表者 | 代表取締役社長 長尾 収 |
| 3 | 本社所在地 | 東京都港区海岸1-2-3 汐留芝離宮ビルディング13階 |
| 4 | 設立 | 1998年2月13日 |
| 5 | 資本金 | 32億1,251万円 |
| 6 | 事業内容 | BtoB（企業間電子商取引）プラットフォームの運営 |
| 7 | 従業員数 | 595名（2021年3月末現在） |
| 8 | URL | https://www.infomart.co.jp/ |

【本リリースに関する報道関係者様のお問い合わせ先】

株式会社インフォマート

広報・社会貢献部 平田・矢内・亀田 E-mail：im-pr@infomart.co.jp